

四半期報告書

(第45期第2四半期)

自 平成22年7月1日
至 平成22年9月30日

株式会社東葛ホールディングス

千葉県松戸市小金きよしヶ丘三丁目21番地の1

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2

第2 事業の状況

1 仕入及び販売の状況	3
2 事業等のリスク	3
3 経営上の重要な契約等	3
4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	4

第3 設備の状況	6
----------	---

第4 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	7
(2) 新株予約権等の状況	7
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	7
(4) ライツプランの内容	7
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	7
(6) 大株主の状況	8
(7) 議決権の状況	8

2 株価の推移	9
---------	---

3 役員の状況	9
---------	---

第5 経理の状況	10
----------	----

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	11
(2) 四半期連結損益計算書	12
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	14

2 その他	20
-------	----

第二部 提出会社の保証会社等の情報	21
-------------------	----

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年11月12日
【四半期会計期間】	第45期第2四半期（自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日）
【会社名】	株式会社東葛ホールディングス
【英訳名】	TOKATSU HOLDINGS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 石塚 俊之
【本店の所在の場所】	千葉県松戸市小金きよしヶ丘三丁目21番地の1
【電話番号】	047-346-1190（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 吉井 徹
【最寄りの連絡場所】	千葉県松戸市小金きよしヶ丘三丁目21番地の1
【電話番号】	047-346-1190（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 吉井 徹
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第44期 第2四半期連結 累計期間	第45期 第2四半期連結 累計期間	第44期 第2四半期連結 会計期間	第45期 第2四半期連結 会計期間	第44期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 9月30日	自平成22年 4月1日 至平成22年 9月30日	自平成21年 7月1日 至平成21年 9月30日	自平成22年 7月1日 至平成22年 9月30日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
売上高（千円）	3,165,892	3,544,472	1,695,499	1,938,179	6,783,250
経常利益（千円）	154,703	178,873	104,488	106,400	312,031
四半期（当期）純利益（千円）	86,197	96,273	59,147	58,188	152,541
純資産額（千円）	—	—	2,391,365	2,505,689	2,457,708
総資産額（千円）	—	—	6,671,780	6,690,219	6,762,011
1株当たり純資産額（円）	—	—	495.18	518.86	508.92
1株当たり四半期（当期）純利益 金額（円）	17.84	19.93	12.24	12.04	31.58
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	—	—	—	—	—
自己資本比率（％）	—	—	35.8	37.5	36.3
営業活動による キャッシュ・フロー（千円）	370,693	22,481	—	—	503,127
投資活動による キャッシュ・フロー（千円）	4,295	665	—	—	11,124
財務活動による キャッシュ・フロー（千円）	△159,368	△31,280	—	—	△242,716
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（千円）	—	—	884,654	932,436	940,570
従業員数（人）	—	—	146	143	139

（注）1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数（人）	143	(14)
---------	-----	------

- (注) 1. 従業員数は就業人員（グループ外から当社グループへの出向者を含む）であります。
2. 従業員欄の（外書）は、臨時雇用者数（パートタイマー、再雇用者）の当第2四半期連結会計期間の平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数（人）	9	(1)
---------	---	-----

- (注) 1. 従業員数は就業人員（社外から当社への出向者を含む）であります。
2. 従業員欄の（外書）は、臨時雇用者数（パートタイマー、再雇用者）の当第2四半期会計期間の平均雇用人員であります。

第2【事業の状況】

1【仕入及び販売の状況】

(1) 仕入実績

当第2四半期連結会計期間の仕入実績をセグメント別に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)	前年同四半期比 (%)
新車販売 (千円)	1,266,654	—
中古車販売 (千円)	105,922	—
報告セグメント計 (千円)	1,372,576	—
その他 (千円)	—	—
合計 (千円)	1,372,576	—

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. セグメント間の取引については相殺消去しております。

(2) 販売実績

当第2四半期連結会計期間の販売実績をセグメント別に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)	前年同四半期比 (%)
新車販売 (千円)	1,669,802	—
中古車販売 (千円)	255,333	—
報告セグメント計 (千円)	1,925,136	—
その他 (千円)	13,042	—
合計 (千円)	1,938,179	—

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期報告書提出日（平成22年11月12日）現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日～平成22年9月30日）におけるわが国の経済は、企業収益や個人消費の回復基調がより緩やかとなり、これまでの景気回復を牽引してきました海外輸出の頭打ち、円高の進行等から先行きは不透明な状況で推移いたしました。

このような環境のなか、自動車販売業界についてみると、昨年、経済対策として打ち出された平成21年度税制改正（エコカー減税。以下、減税）及び環境対応車普及促進策（新車購入補助金。以下、補助金）のうち、補助金の予算切れ（平成22年9月7日終了）を睨んだ駆け込み需要が発生したことから、当第2四半期連結会計期間の国内新車販売台数は1,383,544台（登録車（普通自動車）・届出車（軽自動車）の合計。前年同四半期比13.7%増）となり、前年同四半期を上回りました。

また、車種別で見ますと、減税・補助金の恩恵が最も大きいハイブリッド車（インサイト、プリウス）、減税・補助金の対象車種が多いコンパクトカー（フィット、ヴィッツ等）、ミニバン（ステップワゴン、セレナ等）及び低燃費で車両維持コストが安い軽自動車（ワゴンR、タント等）が販売の上位を占めております。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

新車販売につきましては、他社との競合及びホンダ販売会社間での競合は引き続き厳しい状況ではありますが、7月に発売された新型車「フリースパイク」、前述の減税・補助金の対象車であるミニバン「ステップワゴン」、「フリード」、コンパクトカー「フィット」の販売が順調に推移しました。その結果、販売台数は691台（前年同四半期比14.6%増）となりました。また、車検・12か月点検など整備業務を行うサービス売上は微減となりましたが、販売の増加に伴い登録受取手数料等の手数料収入が増加したことから、売上高は16億69百万円となりました。

中古車販売につきましては、前述の減税・補助金の影響を受けこれまで苦戦しておりました小売販売は、補助金の終了が確定したことで割安感の出た中古車を検討する顧客が増えたこともあり、販売台数は増加し1台当たりの販売単価も上昇しました。卸売販売は補助金の終了が確定したことで増加に転じました。その結果、販売台数は426台（前年同四半期比41.5%増。内訳：小売台数195台（前年同四半期比21.9%増）、卸売台数231台（前年同四半期比63.8%増））となりました。また、車検・12か月点検など整備業務を行うサービス売上は微減となりましたが、小売販売の増加に伴い登録受取手数料等の手数料収入が増加したことから、売上高は2億55百万円となりました。

その他につきましては、生命保険・損害保険代理店業関連事業では出店地域でのポスティング等により集客に努め、それに伴い保険契約件数及び契約金額の増加により取扱手数料が増加したことから、売上高は13百万円となりました。

以上の結果、当社グループの売上高は19億38百万円（前年同四半期比14.3%増）となりました。

また、損益につきましては、新車販売での補助金による駆け込み需要が売上高の増加に貢献いたしました。反面、前述の需要取り込みのため販売競争が激化したことにより1台当たりの利益が減少いたしました。また、販管費等の経費も幾つかの科目で増加したことから、営業利益は1億8百万円（前年同四半期比0.4%減）、経常利益は1億6百万円（前年同四半期比1.8%増）、四半期純利益は58百万円（前年同四半期比1.6%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、当第2四半期連結会計期間末には9億32百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結会計期間において営業活動の結果獲得した資金は1億65百万円（前年同四半期は2億73百万円の獲得）となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益1億6百万円から主に減価償却費25百万円、賞与引当金の減少17百万円、たな卸資産の減少42百万円、仕入債務の増加57百万円、その他資産の増加31百万円及び法人税等支払額23百万円等を調整したものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結会計期間において投資活動の結果獲得した資金は1百万円（前年同四半期は4百万円の獲得）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出1百万円、貸付金の回収による収入2百万円によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結会計期間において財務活動の結果獲得した資金は3百万円（前年同四半期は35百万円の使用）となりました。これは借入金による収入18百万円、社債の償還による支出15百万円によるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	16,920,000
計	16,920,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数 (株) (平成22年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成22年11月12日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	4,830,000	4,830,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	4,830,000	4,830,000	—	—

(注) 第2四半期会計期間末現在のの上場金融商品取引所は、大阪証券取引所JASDAQであります。
なお、大阪証券取引所JASDAQは、平成22年10月12日付で同取引所へラクス及びNEOとともに、新たに開設された同取引所JASDAQに統合されており、同日以降の上場金融商品取引所は、大阪証券取引所JASDAQ (スタンダード) であります。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成22年7月1日～ 平成22年9月30日	—	4,830,000	—	210,300	—	199,711

(6) 【大株主の状況】

平成22年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
齋藤 國春	千葉県松戸市	1,855	38.41
あいおい損害保険株式会社 (常任代理人 日本マスタートラスト 信託銀行株式会社)	東京都渋谷区恵比寿一丁目28番1号 (東京都港区浜松町二丁目11番3号)	225	4.66
日本興亜損害保険株式会社	東京都千代田区霞が関三丁目7番3号	225	4.66
株式会社しんあいコーポレーション	東京都渋谷区恵比寿一丁目19番15号	225	4.66
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	150	3.11
野村証券株式会社	東京都中央区日本橋一丁目9番1号	102	2.11
林 未香	千葉県松戸市	100	2.07
稲田 麻衣子	千葉県松戸市	100	2.07
東葛ホールディングス従業員持株会	千葉県松戸市小金きよしヶ丘三丁目21番地 の1 株式会社東葛ホールディングス内	91	1.88
株式会社千葉銀行	千葉市中央区千葉港1番2号	75	1.55
計	—	3,148	65.18

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 4,828,000	4,828	単元株式数 1,000株
単元未満株式	普通株式 2,000	—	—
発行済株式総数	4,830,000	—	—
総株主の議決権	—	4,828	—

(注) 「単元未満株式」の欄には、自己株式800株が含まれております。

②【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合（%）
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高（円）	216	205	209	190	199	202
最低（円）	202	193	190	181	189	191

（注）最高・最低株価は、大阪証券取引所JASDAQ市場におけるものであります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、公認会計士山本英男氏並びに公認会計士小林祥郎氏による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	932,436	940,570
受取手形及び売掛金	※3 2,549,040	※3 2,540,800
商品及び製品	207,465	249,785
その他	235,485	201,504
流動資産合計	3,924,428	3,932,660
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	※1 365,323	※1 378,078
機械装置及び運搬具(純額)	※1 117,134	※1 154,434
土地	1,689,171	1,689,171
その他(純額)	※1 10,210	※1 11,122
有形固定資産合計	2,181,839	2,232,807
無形固定資産		
投資その他の資産	※2 556,113	※2 564,645
固定資産合計	2,751,402	2,812,085
繰延資産	14,388	17,265
資産合計	6,690,219	6,762,011
負債の部		
流動負債		
買掛金	436,773	495,611
短期借入金	2,780,485	2,734,134
1年内償還予定の社債	30,000	30,000
1年内返済予定の長期借入金	27,880	27,480
未払法人税等	51,799	118,558
引当金	42,694	38,425
その他	288,886	321,666
流動負債合計	3,658,519	3,765,876
固定負債		
社債	45,000	60,000
長期借入金	53,590	68,330
役員退職慰労引当金	203,874	199,579
その他	223,545	210,517
固定負債合計	526,010	538,427
負債合計	4,184,529	4,304,303
純資産の部		
株主資本		
資本金	210,300	210,300
資本剰余金	199,711	199,711
利益剰余金	2,096,003	2,048,022
自己株式	△325	△325
株主資本合計	2,505,689	2,457,708
純資産合計	2,505,689	2,457,708
負債純資産合計	6,690,219	6,762,011

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
売上高	3,165,892	3,544,472
売上原価	2,412,201	2,756,182
売上総利益	753,691	788,289
販売費及び一般管理費	※ 586,736	※ 603,679
営業利益	166,954	184,609
営業外収益		
受取利息	1,263	1,185
受取手数料	—	4,874
受取保険金	—	3,144
還付加算金	1,364	—
その他	3,026	1,098
営業外収益合計	5,655	10,302
営業外費用		
支払利息	14,449	12,360
開業費償却	2,877	2,877
その他	579	800
営業外費用合計	17,906	16,039
経常利益	154,703	178,873
特別損失		
固定資産処分損	199	26
特別損失合計	199	26
税金等調整前四半期純利益	154,504	178,847
法人税等	68,306	82,573
少数株主損益調整前四半期純利益	—	96,273
四半期純利益	86,197	96,273

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)
売上高	1,695,499	1,938,179
売上原価	1,297,188	1,519,953
売上総利益	398,310	418,225
販売費及び一般管理費	※ 288,880	※ 309,277
営業利益	109,430	108,947
営業外収益		
受取利息	640	599
受取手数料	—	3,162
受取保険金	1,038	1,316
還付加算金	1,364	—
その他	872	664
営業外収益合計	3,915	5,742
営業外費用		
支払利息	7,101	6,212
開業費償却	1,438	1,438
その他	316	638
営業外費用合計	8,857	8,289
経常利益	104,488	106,400
特別損失		
固定資産処分損	199	13
特別損失合計	199	13
税金等調整前四半期純利益	104,289	106,387
法人税等	45,142	48,198
少数株主損益調整前四半期純利益	—	58,188
四半期純利益	59,147	58,188

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	154,504	178,847
減価償却費	55,891	50,297
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△4,310	4,269
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	1,452	—
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	4,479	4,295
役員退職慰労金	△2,874	—
受取利息及び受取配当金	△1,259	△1,185
支払利息	14,449	12,360
固定資産処分損益 (△は益)	199	26
売上債権の増減額 (△は増加)	△20,687	△10,259
たな卸資産の増減額 (△は増加)	50,014	48,930
仕入債務の増減額 (△は減少)	75,976	△58,838
開業費償却額	2,877	2,877
差入保証金償却額	3,199	3,199
その他の資産の増減額 (△は増加)	115,788	△39,701
その他の負債の増減額 (△は減少)	△47,641	△18,374
小計	402,060	176,745
利息及び配当金の受取額	21	21
利息の支払額	△14,685	△12,311
法人税等の支払額	△16,702	△141,973
営業活動によるキャッシュ・フロー	370,693	22,481
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,314	△4,845
貸付金の回収による収入	5,364	5,364
差入保証金の回収による収入	2,245	147
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,295	665
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△7,009	46,351
長期借入金の返済による支出	△89,067	△14,340
社債の償還による支出	△15,000	△15,000
配当金の支払額	△48,292	△48,292
財務活動によるキャッシュ・フロー	△159,368	△31,280
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	215,620	△8,133
現金及び現金同等物の期首残高	669,034	940,570
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 884,654	※ 932,436

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
会計処理基準に関する事項の変更	資産除去債務に関する会計基準の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

【表示方法の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
(四半期連結損益計算書)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)
(四半期連結損益計算書)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

【簡便な会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法	貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末決算において算定した貸倒実績率等の合理的な基準を使用して一般債権の貸倒見積高を算定しております。
2. 棚卸資産の評価方法	四半期連結会計期間末における棚卸高の算出に関して、実地棚卸を省略し、前連結会計年度に係る実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定しております。 また、棚卸資産の簿価切下げに関して収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
税金費用の計算	税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。 なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)																																														
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">556,998千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">223,483千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">70,875千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">851,357千円</td> </tr> </table> <p>※2 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額 投資その他の資産 4,902千円</p> <p>※3 割賦販売によって顧客に販売した自動車にかかる割賦債権については、株式会社オリエントコーポレーションに集金業務を委託するとともに、同社による支払保証を受けております。なお、当該割賦債権の代金回収予定額の約束手形を同社から受領しており、当該受取手形2,453,485千円が受取手形及び売掛金勘定に含まれております。又、このうち、559,613千円については、株式会社オリエントコーポレーションが顧客に対して有する求償権に対し、当社が顧客のために、支払いを再保証しています。</p> <p>4 偶発債務 次の関係会社について、金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">保証先</th> <th style="width: 20%;">金額</th> <th style="width: 50%;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>株式会社ホンダカーズ東葛</td> <td style="text-align: right;">180,000千円</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>株式会社ティーエスシー</td> <td style="text-align: right;">67,870千円</td> <td>借入債務</td> </tr> </tbody> </table> <p>次の関係会社について、本田技研工業株式会社からの仕入に対し、債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">保証先</th> <th style="width: 20%;">金額</th> <th style="width: 50%;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>株式会社ホンダカーズ東葛</td> <td style="text-align: right;">388,692千円</td> <td>仕入債務</td> </tr> </tbody> </table>	建物及び構築物	556,998千円	機械装置及び運搬具	223,483千円	その他	70,875千円	計	851,357千円	保証先	金額	内容	株式会社ホンダカーズ東葛	180,000千円	借入債務	株式会社ティーエスシー	67,870千円	借入債務	保証先	金額	内容	株式会社ホンダカーズ東葛	388,692千円	仕入債務	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">540,879千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">211,367千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">68,798千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">821,045千円</td> </tr> </table> <p>※2 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額 投資その他の資産 4,902千円</p> <p>※3 割賦販売によって顧客に販売した自動車にかかる割賦債権については、株式会社オリエントコーポレーションに集金業務を委託するとともに、同社による支払保証を受けております。なお、当該割賦債権の代金回収予定額の約束手形を同社から受領しており、当該受取手形2,407,134千円が受取手形及び売掛金勘定に含まれております。又、このうち、569,902千円については、株式会社オリエントコーポレーションが顧客に対して有する求償権に対し、当社が顧客のために、支払いを再保証しています。</p> <p>4 偶発債務 次の関係会社等について、金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">保証先</th> <th style="width: 20%;">金額</th> <th style="width: 50%;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>株式会社ホンダカーズ東葛</td> <td style="text-align: right;">180,000千円</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>株式会社ティーエスシー</td> <td style="text-align: right;">75,010千円</td> <td>借入債務</td> </tr> </tbody> </table> <p>次の関係会社等について、本田技研工業株式会社からの仕入に対し、債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">保証先</th> <th style="width: 20%;">金額</th> <th style="width: 50%;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>株式会社ホンダカーズ東葛</td> <td style="text-align: right;">446,931千円</td> <td>仕入債務</td> </tr> </tbody> </table>	建物及び構築物	540,879千円	機械装置及び運搬具	211,367千円	その他	68,798千円	計	821,045千円	保証先	金額	内容	株式会社ホンダカーズ東葛	180,000千円	借入債務	株式会社ティーエスシー	75,010千円	借入債務	保証先	金額	内容	株式会社ホンダカーズ東葛	446,931千円	仕入債務
建物及び構築物	556,998千円																																														
機械装置及び運搬具	223,483千円																																														
その他	70,875千円																																														
計	851,357千円																																														
保証先	金額	内容																																													
株式会社ホンダカーズ東葛	180,000千円	借入債務																																													
株式会社ティーエスシー	67,870千円	借入債務																																													
保証先	金額	内容																																													
株式会社ホンダカーズ東葛	388,692千円	仕入債務																																													
建物及び構築物	540,879千円																																														
機械装置及び運搬具	211,367千円																																														
その他	68,798千円																																														
計	821,045千円																																														
保証先	金額	内容																																													
株式会社ホンダカーズ東葛	180,000千円	借入債務																																													
株式会社ティーエスシー	75,010千円	借入債務																																													
保証先	金額	内容																																													
株式会社ホンダカーズ東葛	446,931千円	仕入債務																																													

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)																								
<p>※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">給料及び手当</td> <td style="text-align: right;">175,405千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">18,505千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">4,391千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">52,911千円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">82,108千円</td> </tr> <tr> <td>宣伝広告費</td> <td style="text-align: right;">50,407千円</td> </tr> </table>	給料及び手当	175,405千円	賞与引当金繰入額	18,505千円	役員退職慰労引当金繰入額	4,391千円	減価償却費	52,911千円	賃借料	82,108千円	宣伝広告費	50,407千円	<p>※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">給料及び手当</td> <td style="text-align: right;">183,479千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">22,748千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">4,295千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">47,896千円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">80,144千円</td> </tr> <tr> <td>宣伝広告費</td> <td style="text-align: right;">51,768千円</td> </tr> </table>	給料及び手当	183,479千円	賞与引当金繰入額	22,748千円	役員退職慰労引当金繰入額	4,295千円	減価償却費	47,896千円	賃借料	80,144千円	宣伝広告費	51,768千円
給料及び手当	175,405千円																								
賞与引当金繰入額	18,505千円																								
役員退職慰労引当金繰入額	4,391千円																								
減価償却費	52,911千円																								
賃借料	82,108千円																								
宣伝広告費	50,407千円																								
給料及び手当	183,479千円																								
賞与引当金繰入額	22,748千円																								
役員退職慰労引当金繰入額	4,295千円																								
減価償却費	47,896千円																								
賃借料	80,144千円																								
宣伝広告費	51,768千円																								

前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
給料及び手当 88,251千円	給料及び手当 94,938千円
賞与引当金繰入額 8,972千円	賞与引当金繰入額 11,314千円
役員退職慰労引当金繰入額 2,156千円	役員退職慰労引当金繰入額 2,147千円
減価償却費 26,868千円	減価償却費 24,181千円
賃借料 40,428千円	賃借料 39,958千円
宣伝広告費 26,926千円	宣伝広告費 28,952千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年9月30日現在) (千円)	※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年9月30日現在) (千円)
現金及び預金勘定 884,654	現金及び預金勘定 932,436
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 —	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 —
現金及び現金同等物 884,654	現金及び現金同等物 932,436

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 4,830,000株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 800株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月28日 定時株主総会	普通株式	48,292	10	平成22年3月31日	平成22年6月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)及び前第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)

自動車販売関連事業の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間（自平成21年7月1日 至平成21年9月30日）及び前第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間（自平成21年7月1日 至平成21年9月30日）及び前第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当第2四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年9月30日）及び当第2四半期連結会計期間（自平成22年7月1日 至平成22年9月30日）

純粋持株会社である当社の報告セグメントは、重要性が高いもので、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、自動車販売関連事業の営む連結子会社2社、生命保険・損害保険代理店業関連事業を営む連結子会社1社を統括する純粋持株会社であります。

当社グループの主な事業である自動車販売関連事業でグループ全体の売上高の合計及び営業利益の金額の合計がいずれも90%を超えていることから、自動車販売関連事業のうち「新車販売事業」、「中古車販売事業」を報告セグメントとしております。

「新車販売事業」は、新車の販売及びそれに付帯する自動車整備等を行っております。「中古車販売事業」は、中古車の販売及びそれに付帯する自動車整備等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年9月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	新車販売	中古車販売	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,030,237	490,979	3,521,217	23,254	3,544,472
セグメント間の内部売上高又は振替高	103,243	317	103,560	—	103,560
計	3,133,481	491,297	3,624,778	23,254	3,648,032
セグメント利益又は損失(△)	226,177	46,065	272,242	△14,276	257,966

当第2四半期連結会計期間（自平成22年7月1日 至平成22年9月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	新車販売	中古車販売	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,669,802	255,333	1,925,136	13,042	1,938,179
セグメント間の内部売上高又は振替高	58,009	184	58,194	—	58,194
計	1,727,811	255,518	1,983,330	13,042	1,996,373
セグメント利益又は損失(△)	126,086	24,643	150,730	△5,909	144,820

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、生命保険・損害保険代理店業関連事業を含んでおります。

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

当第2四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年9月30日）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	272,242
「その他」の区分の損失	△14,276
全社費用（注）	△73,356
四半期連結損益計算書の営業利益	184,609

当第2四半期連結会計期間（自平成22年7月1日 至平成22年9月30日）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	150,730
「その他」の区分の損失	△5,909
全社費用（注）	△35,872
四半期連結損益計算書の営業利益	108,947

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第2四半期連結会計期間（自平成22年7月1日 至平成22年9月30日）

該当事項はありません。

（追加情報）

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

（有価証券関係）

当第2四半期連結会計期間末（平成22年9月30日）

該当事項はありません。

（デリバティブ取引関係）

当第2四半期連結会計期間末（平成22年9月30日）

当社グループは、デリバティブ取引は、全く利用していないため、該当事項はありません。

（ストック・オプション等関係）

当第2四半期連結会計期間（自平成22年7月1日 至平成22年9月30日）

該当事項はありません。

（企業結合等関係）

当第2四半期連結会計期間（自平成22年7月1日 至平成22年9月30日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)		前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	518.86円	1株当たり純資産額	508.92円

2. 1株当たり四半期純利益金額

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	17.84円	1株当たり四半期純利益金額	19.93円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(千円)	86,197	96,273
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(千円)	86,197	96,273
期中平均株式数(株)	4,829,200	4,829,200

前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)		当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	12.24円	1株当たり四半期純利益金額	12.04円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(千円)	59,147	58,188
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(千円)	59,147	58,188
期中平均株式数(株)	4,829,200	4,829,200

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月8日

株式会社東葛ホールディングス

取締役会 御中

山本公認会計士事務所

公認会計士 山本 英男 印

小林祥郎公認会計士事務所

公認会計士 小林 祥郎 印

私たちは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社東葛ホールディングスの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

私たちが実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社東葛ホールディングス及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年11月7日

株式会社東葛ホールディングス

取締役会 御中

山本公認会計士事務所

公認会計士 山本 英男 印

小林祥郎公認会計士事務所

公認会計士 小林 祥郎 印

私たちは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社東葛ホールディングスの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

私たちが実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社東葛ホールディングス及び連結子会社の平成22年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。